

政策シート

政策名

01 先端技術やデータを活用したデジタル・スマートシティの推進

予算費目名

01 デジタル・スマートシティ推進費

1 基本情報

(1) 総合計画体系

分野

07 地方自治・都市経営

理想の姿 (30年後)	◆協働による持続可能な都市経営を推進し、全国をリードする自立した 基礎自治体になっている。
政策の柱 (10年後)	◆協働に関わる多様な主体が連携し、協働による質の高い市民サービスが提供されてい る。

基本政策

05 -

(2) 政策の概要(当年度(2024年度)実施内容)

「浜松市デジタルを活用したまちづくり推進条例」、「浜松市デジタル・スマートシティ構想」、「浜松版MaaS構想」、「浜松市DX推進計画」及び「浜松市デジタル・マーケティング戦略」に基づき、ICT(情報通信技術)等の先端技術やデータを最大限に活用し、市民生活の質の向上や都市の最適化を図り、持続可能な都市づくりを進める。

(3) 関連するSDGsのゴール

⑨イノベーション	⑪都市	⑪実施手段							
----------	-----	-------	--	--	--	--	--	--	--

2 政策コストの状況(千円)

	2019	2020	2021	2022	2023	2024
予算		78,186	54,507	479,841	382,226	159,009
決算		65,589	42,064	404,298	227,796	
人件費(報酬等)(A)						
人件費(人工分)(B)		53,200	72,800	127,400	131,600	140,000
年間経費(予算又は決算+A+B)		118,789	114,864	531,698	359,396	299,009

3 政策指標の状況

政策指標	単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024
地域課題解決に向けた実証実験及び実装件数(累計)	件	目標		7	37	75	95	115
		実績		27	55	75	100	
AI等先進技術の業務への導入数(累計)	件	目標		29	39	60	70	80
		実績		37	54	67	79	
行政手続のオンライン化進捗状況(申請件数に対するオンライン化対応の割合)(%)	%	目標		設定	43	84	85	86
		実績		設定	43	56	79	

4 前年度(2023年度)政策評価

(1) 前年度(2023年度)実施内容

・「デジタル・スマートシティ構想」「浜松版MaaS構想」「デジタル・マーケティング戦略」の2構想1戦略に基づき、デジタル・スマートシティ政策を推進。
・「DX推進計画」に基づき、デジタル活用による市民サービスの向上と業務効率化を一体的に推進。
・Hamamatsu ORI-Projectによりデータ連携基盤を活用したサービスのユースケースづくりを支援するとともに、データ連携基盤活用サービス実装補助金により、サービスの実装に向けた支援を実施。
・AI等先進技術の業務への導入として、生成AIを全庁的に利用可能とした。
・LTEモデルのChromebookを活用したテレワークの実証実験を40人体制で実施。
・庁内のDX支援者(メンター)を29名育成。
・デジタルを活用した業務改革の重点取組として、証明書の郵送交付の集約と合わせて証明書請求のオンライン化を開始。
・手数料等をスマホやPCから支払えるようにオンラインキャッシュレス決済を導入。
・「書かない窓口」を、届出業務にも拡大。
・モビリティサービス推進コンソーシアム内にドローン利活用推進部会を設置し、ドローン航路設定やユースケースづくりを推進。
・庄内地区をモデルに共助型地域交通等推進モデル事業を実施。

(2) 政策評価(政策の進捗及び課題)

<進捗>	計画通り
・地域課題解決に向けた実証実験及び実装件数については目標値を超える件数を達成。 ・生成AIを全庁で導入し、640人が利用。 ・LTEモデルのChromebookを活用したテレワークの実証実験を40人体制で実施。 ・庁内のDX支援者(メンター)を29名育成し、2024年2月に任命。 ・オンラインキャッシュレス決済機能の導入。 ・「書かない窓口」を、届出業務にも拡大。 ・共助型地域交通についてはモデル地区の庄内地区において事業が開始された。	

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	総合戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工				報酬 (千円)
							正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	会計年度 (人事課)	
1	デジタル・スマートシティ推進事業	○	○		71,545	30,945	5.8				
2	浜松版MaaS推進事業	－	○		25,927	2,827	3.3				
3	デジタル・ガバメント推進事業	－	○		179,182	119,682	8.5				
4	デジタル・マーケティング推進事業	－	○		5,695	3,595	0.3				
5	デジタル・スマートシティ推進 デジタル運営経費	－	－		1,264	564	0.1				
6	デジタル・スマートシティ推進 運営経費	－	－		15,396	1,396	2.0				
7											
8											
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
計					299,009	159,009	20.0				

※人工単価(千円)正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 会計年度任用職員(人事課予算)2,800

事業シート

(事業名) 01 デジタル・スマートシティ推進事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

デジタルを活用したまちづくり推進条例に規定する基本指針である「浜松市デジタル・スマートシティ構想」に基づき、人口減少・少子高齢化やインフラ老朽化においてデジタルの力を最大限に活用し、「市民QoL(生活の質)の向上」と「都市の最適化」を目指し、デジタルで“繋がる未来”を官民で共創する。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2020	2024	一般会計	自治事務(その他)	

(3) 事業の位置付け

主要事業	☐	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。						
総合戦略	☐	(施策)	Ⅲ-5(2)イ					

(4) 関連するSDGsのゴール

⑨イノベーション	⑪都市	⑪実施手段						
事業とゴールの 関連性		デジタルを活用することで人口減少・少子高齢化をはじめとする社会課題に対応し、市民生活の質の向上と都市の最適化を図り、もって全ての市民が安全・安心で幸せに暮らし続けることができる持続可能な都市を築く。						

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算		75,521	16,026	64,259	43,453	30,945
	決算		64,494	14,333	44,582	24,184	
	国・県支出		22,091	7,137	28,791	3,269	
	市債						
	その他		22,110				
	一般財源		20,293	7,196	15,791	20,915	30,945
一般会計繰入金							
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)			51,800	32,900	44,100	45,500	40,600
人工	正規		7.4	4.7	6.3	6.5	5.8
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(予算又は決算+A+B)			116,294	47,233	88,682	69,684	71,545

3 事業の指標の状況(2024: 総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
地域課題解決に向けた実証実験及び実装 件数(累計)(件)	Ⅲ-5(2) イ	目標		7	37	75	95	115
		実績		27	55	75	100	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

(管理番号)									
2024年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	07	05	01	01	000471000	01	デジタル・スマートシティ推進課	米村 仁志	2024.7.1

4 前年度(2023年度)事業実施内容 (Do)

【官民連携プラットフォーム運営事業】

- ・官民連携でデジタル・スマートシティ浜松に取組む機運醸成と市民の周知・啓発を目的とした「デジタル・スマートシティマンス」を10月に開催し、冠事業やオンラインフォーラム等を実施。
- ・会員間や分野間の連携促進と、会員による新たなプロジェクトの創出を目的としたPF運営委員会を4回開催。
- ・分野間連携を促進するため、ウェビナーを4回開催。
- ・会員が持つソリューションの情報共有や会員間交流を目的とした「ソリューションピッチ&ミートアップ」を1回開催。
- ・人材育成の取組として、会員企業による学校への講師派遣事業を8回実施。
- ・情報発信強化のためデジタル・スマートシティ関連プロジェクトを取材し、Note記事(10記事)や動画コンテンツ(3件)を作成。

【データ連携基盤の運用及び活用促進事業】

- ・官民連携によるデータ連携基盤のユースケース創出事業「ORI-Project」において、4件の実証実験とともに、ハッカソンを中心とするデータ連携基盤を活用したサービス開発実践プログラムを実施。また、サービスの地域実装に向けた取組の経費を補助する「データ連携基盤活用サービス実装支援補助金」において3件を採択、支援。

【デジタル技術活用支援事業】

- ・春野、佐久間地域において、新たな相談人材を選出・育成。
- ・水窪地域において、一昨年度選出した相談人材を活用した相談会を開催。
- ・相談対応のポイントやよくある相談事例等をまとめた相談マニュアルを作成。

【その他(Well-Being指標活用)】

- ・官民での指標の活用に向けたワークショップを開催。
- ・はままつWell-Beingアワードを創設し、市民の幸福感向上に資する企業等の取組を表彰。
- ・指標を用いた政策デザイン力の習得を目的に、庁内の関係課長を対象としたWell-Being人材育成プログラム(OASIS)を実施。

5 前年度(2023年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題

指標の達成度

- ・ORI-Projectをはじめとする実証実験や実装件数は目標件数を達成。また、「データ連携基盤活用サービス実装支援補助金」の運用等により、データ連携基盤を活用したサービスの件数を増加させた。
- ・積極的に学校への周知を図ったことで、講師派遣事業の実施回数は2022年度の4回から8回に倍増。実施校、企業双方の事業評価も高く、今後はさらに回数や講師企業数が増えることを見越して、マッチングや運営方法に工夫が必要。
- ・官民連携PFの会員数は221団体(2022年度比+20)に増加しており、ウェビナー(視聴者は計344人で市外69%、PF会員以外82%)や各種情報発信の効果が現れていると考えられる。一方で、運営においては協調領域の設計と競争力の強化が重要となっている。
- ・春野、佐久間地域においてスマホ相談人材を育成。水窪地区では相談人材のうち7名が「デジタル推進委員」に任命された。
- ・官民PFやモビリティサービス推進コンソーシアムなど官民連携組織において、Well-Being指標を活用したワークショップを実施した。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

- ・内閣府骨太の方針2023において、地方自治体におけるWell-Being指標の活用を促進することが明記された。
- ・Well-Being指標に基づく全国調査結果が公開され、自治体単位での暮らしやすさの客観データが確認可能となった。
- ・データ連携基盤の利活用を促すため、都市ごとの整備から原則各都道府県に1つ(共同利用含む)とする方針が国から示された。

6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2023年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・2024年度で終期を迎えるデジタル・スマートシティ構想第1期の改定に向けて、これまでの振り返りや各フェローのヒアリングを実施。
- ・Noteや動画配信に加え、積極的に外部メディアも活用したことで、報道機関や各種Web媒体に取り上げられるなど、効果的な情報発信ができた。
- ・地域共助型デジタル技術活用支援事業の対象エリアを「春野・佐久間・水窪・龍山」の4地域に整理し、段階的かつ集中的に取り組むこととした。
- ・データ連携基盤の活用に結び付くよう、ORI-Projectの実施方法について、下記3つの取組を並行して実施する方式に改善。
 - (1) 浜松市データ連携基盤を活用した地域課題の解決策の検証
 - (2) 浜松市データ連携基盤を活用したスポンサー企業との協業促進
 - (3) 市内でのハッカソン、データ連携基盤のオンライン研修等を含むサービス開発実践プログラム「データ・フュージョン・キャンプ」を実施

(2) 当年度(2024年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・データ連携基盤を活用したユースケース拡充に向けた取組を強化。
- ・講師派遣制度は、学校・企業のマッチングや実施回数の増加と事務局負担の軽減を両立できるよう工夫する。
- ・地域共助型デジタル技術活用支援事業においては、支所のコミュニティ担当職員との連携を一層深める。
- ・官民でのWell-Being指標活用に向けて、職員・市民双方に対し指標理解の取組を実施する。

7 当年度(2024年度)事業実施内容(Plan)

■ デジタル・スマートシティ構想に基づき、デジタルの力を最大限に活用し「市民QoLの向上」と「都市の最適化」の達成に向けた取組を推進する。

【デジタル・スマートシティ構想】

- ・第1期の総括と第2期の策定

【官民連携プラットフォーム運営事業】

- ・ソリューションピッチ&ミートアップイベント(年1回)、ウェビナー(年3回程度)
- ・浜松デジタル・スマートシティMONTHの実施
- ・デジタル・スマートシティ浜松や官民連携PFの情報発信(SNSの活用等)
- ・会員企業の講師派遣制度

【データ連携基盤の運用及び活用促進事業】

- ・「ORI-Project」について、前年度の「データ・フュージョン・キャンプ」で創出されたサービスアイデアの継続支援ができるよう応募枠を拡充

【デジタル技術活用支援事業】

- ・龍山地域での新たな相談人材の選出・育成、春野・佐久間地域での相談体制構築、水窪地域での相談人材を活用した相談会実施

【Well-Being指標活用】

- ・子育て関係の部署を中心としたOASIS研修の実施、市民向けの出前講座やワークショップの開催

(管理番号)									
2024年度	分野 07	基本政策 05	政策 01	予算費目 01	所属コード 000471000	事業 02	(担当課) デジタル・スマートシティ推進課	(責任者) 米村 仁志	(基準日) 2024.7.1

事業シート

(事業名) 02 浜松版MaaS推進事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

2020年度に策定した「浜松版MaaS構想」に基づき、人口減少・少子高齢化で限られた資源(ヒト・モノ・コト)をモビリティで繋ぎ、持続可能な都市を目指すとともに、ヒトの移動にとどまらない価値を創出し、浜松での暮らしをより豊かにし、来訪者にとっての魅力も高める。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2020	2024	一般会計	自治事務(その他)	

(3) 事業の位置付け

主要事業	○	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	—	(施策)							

(4) 関連するSDGsのゴール

⑨イノベーション	⑪都市	⑪実施手段							
事業とゴールの関連性			人口減少、少子高齢化を背景とする公共交通や生活サービス(買物・医療)維持の課題に対し、モビリティサービス推進コンソーシアムが中核となり、各種サービスとモビリティの連携による持続可能なまちづくりを推進する。						

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算			14,517	6,474	19,613	2,827
	決算			8,661	5,939	15,968	
	国・県支出			4,330	2,936	2,365	
	市債						
	その他						
	一般財源			4,331	3,003	13,603	2,827
一般会計繰入金							
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)				14,700	17,500	15,400	23,100
人工	正規			2.1	2.5	2.2	3.3
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(予算又は決算+A+B)				23,361	23,439	31,368	25,927

3 事業の指標の状況(2024: 総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
MaaSに係る地域課題解決に向けた実証実験件数(件)		目標		—	5	5	5	5
		実績		5	5	5	5	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

- ・ドローン利活用推進部会を開催し、本市天竜川水系のドローン航路設定および会員によるサービス実装を推進する。
- ・「ドローン航路」をテーマにオンラインセミナーやワークショップを実施する。
- ・MaaSデータ利活用の課題等を整理する。
- ・コンソーシアム会議を実施し、会員間の連携を促進や情報の共有を行うとともに、地域課題解決のためのモビリティに
関連する会員の取り組みを支援する。

事業シート

(事業名) 03 デジタル・ガバメント推進事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

浜松市DX推進計画に基づき、デジタルを活用し、市民サービスの向上と自治体の生産性向上を目指す。行政手続きオンライン化など各取組を効果的に推進するため、プロジェクトチームによる連携体制を確保するほか、人材育成の実施によるデジタル・ガバメント推進基盤の強化を図る。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2020	2024	一般会計	自治事務(その他)	

(3) 事業の位置付け

主要事業	○	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	—	(施策)							

(4) 関連するSDGsのゴール

⑨イノベーション	⑪実施手段								
事業とゴールの 関連性		デジタルを活用し、市民サービスの向上と自治体の生産性向上を図る。							

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算			15,460	399,096	312,827	119,682
	決算			12,072	344,725	182,026	
	国・県支出			2,186	307,188	149,049	1,630
	市債						
	その他						224
	一般財源			9,886	37,537	32,977	117,828
一般会計繰入金							
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)				11,200	54,600	58,100	59,500
人工	正規			1.6	7.8	8.3	8.5
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(予算又は決算+A+B)				23,272	399,325	240,126	179,182

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
AI等先進技術の業務への導入数(累計) (件)		目標		29	50	60	70	80
		実績		37	54	67	79	
行政手続のオンライン化進捗状況(申請件数に対するオンライン化対応の割合)(%)		目標		設定	43	84	85	86
		実績		設定	43	56	79	
職員向けセミナー・説明会の参加者数(人)		目標		—	1,200	1,000	1,000	1,000
		実績		1,150	3,892	1,305	980	
DX人材職員の育成人数 ※R4年度新設		目標				25	50	75
		実績				25	54	
重点取組業務におけるデジタルを活用した業務改革取組件数(累計)		目標	—	—	—	2	4	6
		実績	—	—	—	2	4	
重点取組業務以外におけるデジタルを活用した業務改革取組件数(累計)		目標	—	—	—	160	320	480
		実績	—	—	—	162	327	
マイナンバーカード申請率(%)		目標	—	—	—	70	85	—
		実績	—	—	—	80.22	85.38	

4 前年度(2023年度)事業実施内容 (Do)

(1)AI等先進技術導入促進事業 (2)DX支援者(メンター)育成事業 (3)行政手続のオンライン化の推進事業 (4)キャッシュレス決済事業 (5)書かない窓口の推進事業 (6)デジタルを活用した業務改革推進事業 ・重点取組業務等におけるデジタル活用による業務改革実施。 ・各課1業務の業務改革を実施。 (7)マイナンバーカード申請等支援事業 ・マイナンバーカード交付率向上を目的に交付申請及びマイナポイント申請の支援実施。

5 前年度(2023年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題

指標の達成度

- ・生成AIを全庁で導入し、利用の促進を図った。
- ・LTEモデルのChromebookを活用したテレワークの実証実験を40人体制で行った。
- ・庁内のDX支援者(メンター)を29名育成した。
- ・証明書の郵送交付の集約と合わせて、証明書請求のオンライン化を開始した。
- ・手数料等をスマホやPCから支払えるようにオンラインキャッシュレス決済を導入した。
- ・市内58か所の区民生活課や協働センター等の証明業務や届出業務に「書かない窓口」を導入した。
- ・重点取組業務2つを選定しデジタルを活用した業務改革を進めるとともに、165業務の業務改革を進めた。
- ・マイナンバーカード申請支援、マイナポイント申請支援を各区役所、商業施設等で実施した。2024年3月末時点でマイナンバーカードの申請率が85.38%となった。
- ・マイナンバーカードを活用したオンライン申請における手続きの拡大や図書館カードとしての利用を開始した。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

- ・2024年12月に、現在の健康保険証が廃止され、マイナ保険証を基本とする仕組みに移行。

6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2023年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・LTEモデルのChromebookを活用したテレワークの実証実験を40人体制で行った。
- ・庁内のDX支援者(メンター)を29名育成し、2024年2月に任命した。
- ・オンラインキャッシュレス決済機能の導入によりオンライン申請の利便性向上に努め、オンライン申請の利用率向上を図った。
- ・生成AIを全庁で導入した。
- ・「書かない窓口」を、届出業務にも拡大し、市民の利便性向上と業務負担軽減の両立を図った。
- ・マイナンバーカード及びマイナポイント申請支援を各区役所、商業施設等で実施し、2024年3月末時点でマイナンバーカードの申請率が85.38%となった。
- ・重点取組業務を2つ選定し、デジタルを活用した業務改革を進めるとともに、その他165業務の業務改革を進めた。

(2) 当年度(2024年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・LTEモデルのChromebookを活用したテレワークの実証実験を規模を拡大して行う。
- ・DX支援者(メンター)を年間25名育成し、3年間で75名育成する。
- ・オンライン化の利用率の向上を図るとともに、デジタル完結やバックヤード改革を推進する。
- ・「書かない窓口」の更なる改善を進めるとともに、対象手続きの拡大を検討する。
- ・マイナンバーカードの一層の利活用を促進する。
- ・デジタルを活用した業務改革において、年間2つ程度の重点取組の推進と、各課1つ以上の業務改革の推進を行う。
- ・政策形成や事業実施において効果的なデータ活用を行う。

7 当年度(2024年度)事業実施内容(Plan)

○AI等先進技術導入促進事業

- ・生成AIの利活用
- ・LTEモデルのChromebookを使った新たなテレワークの実証実験の拡充等
- デジタル・ガバメントにおける人材育成事業

・庁内のDX支援員(メンター)の育成

○行政手続のオンライン化の推進

- ・オンラインキャッシュレス決済やペイジー決済、電子交付を組み合わせたデジタル完結の推進
- ・オンライン申請のkintone連携機能を活用したバックヤード改革

○キャッシュレス決済事業

- ・利用の拡大と事務負担の軽減策の検討

○書かない窓口の推進事業

- ・更なる窓口業務の改善と対象届出業務への拡充の検討

○番号制度の円滑な運営及びマイナンバーカードの利活用

- ・制度の円滑な運営を支援するとともに、マイナンバーカードの官民利活用を促進し、市民の利便性向上を図る。

○デジタルを活用した業務改革の選定及び推進

- ・各課1業務以上のデジタルを活用した業務改革の推進

○押印廃止等の推進、アナログ規制の点検・見直し

○ペーパーレス化の推進

- 庁内データ分析基盤の実証・活用とデータ利活用人材の育成

事業シート

(事業名) 04 デジタル・マーケティング推進事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

2020年度に策定した「デジタル・マーケティング戦略」に基づき、インターネットやスマートフォンの利用の拡大などを踏まえ、情報発信の対象の年代や距離などに応じ、情報を効果的に発信・収集・分析する取組を推進する。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2020	2024	一般会計	自治事務(その他)	

(3) 事業の位置付け

主要事業	○	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。						
総合戦略	—	(施策)						

(4) 関連するSDGsのゴール

事業とゴールの 関連性	—
----------------	---

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算			5,585	5,569	4,141	3,595
	決算			5,009	4,873	3,595	
	国・県支出			2,504	2,391		
	市債						
	その他						
	一般財源			2,505	2,482	3,595	3,595
一般会計繰入金							
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)				9,800	8,400	3,500	2,100
人工	正規			1.4	1.2	0.5	0.3
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(予算又は決算+A+B)				14,809	13,273	7,095	5,695

3 事業の指標の状況(2024: 総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
デジタル・マーケティングの相談支援案件数 (件)		目標		—	12	12	12	12
		実績		11	19	17	12	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

(管理番号)									
2024年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	07	05	01	01	000471000	04	デジタル・スマートシティ推進課	米村 仁志	2024.7.1

4 前年度(2023年度)事業実施内容 (Do)

- (1)相談支援事業(アドバイス業務)
- ①予算要求に向けた事業戦略等への相談・アドバイス
 - ②事業実施に向けた仕様作成等への相談・アドバイス
- (2)人材育成事業(人材育成業務)
- ・ワークショップ(2回)
 - ①カスタマージャーニー編
 - ②事業設計編
 - ・セミナー(1回)

5 前年度(2023年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題

指標の達成度

- (1)相談支援
- ①11課12件の個別相談会を実施
 - ②23課42件の合同説明会を実施
- (2)人材育成
- ①デジタル・マーケティングワークショップ(カスタマージャーニー編):17課18名参加
 - ②デジタル・マーケティングワークショップ(事業設計編):13課13名参加
 - ③デジタル・マーケティングWEB広告セミナー:11課12名参加

(2)考慮すべき社会経済状況の変化(新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

個人情報保護の背景から、大手プラットフォーム各社がCookieの規制を強化しており、WEB広告におけるリターゲティング広告等に影響が生じる。今後もCookieの規制強化の流れは続くと思われる一方で、Cookieに依存しない広告配信や効果測定の手法が、大手プラットフォームから提供され始めているため、各手法を比較し、効果的な情報発信ができるようにしていく。

6 事業の見直し(Action)

(1)前年度(2023年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

庁内の情報発信に関する経費は、約80%の事業費を20%の事業が占めているため、個別相談会は事業費が大きいものを対象とし、事業費が小さいものは合同説明会を実施することで、相談会時間数を年80時間から50時間に見直した。

また、過去に開催したセミナーのアーカイブ配信を行うことで、新規に開催するセミナーの回数を年3回から1回に見直した。

(2)当年度(2024年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

補正予算にて実施する事業も漏れなく相談支援するとともに、新規事業の相談支援を早めを実施するため、定例の相談会を月に1回開催する。

また、研修で学んだ知識が予算要求に反映されるよう、ワークショップの開催時期を早める。

7 当年度(2024年度)事業実施内容(Plan)

- (1)相談支援
- ①予算要求に向けた事業戦略等への相談・アドバイス
 - ②事業実施に向けた仕様作成等への相談・アドバイス
- (2)人材育成
- ①ワークショップ(2回)
 - ②セミナー(1回)

事業シート

(事業名) 05 デジタル・スマートシティ推進デジタル運営経費

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

デジタル・スマートシティ推進課の円滑な運営を図る。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2020	2024	一般会計	自治事務(その他)	

(3) 事業の位置付け

主要事業	—	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。						
総合戦略	—	(施策)						

(4) 関連するSDGsのゴール

事業とゴールの 関連性	—
----------------	---

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算			1,365	1,035	610	564
	決算			1,289	993	697	
	国・県支出						
	市債						
	その他						
	一般財源			1,289	993	697	564
	一般会計繰入金						
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)				2,100	1,400	4,900	700
人工	正規			0.3	0.2	0.7	0.1
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(予算又は決算+A+B)				3,389	2,393	5,597	1,264

3 事業の指標の状況(2024: 総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

4 前年度(2023年度)事業実施内容 (Do)

5 前年度(2023年度)事業評価 (Check)



(1)事業の成果と課題

指標の達成度

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

6 事業の見直し (Action)



(1) 前年度(2023年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

(2) 当年度(2024年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

デジタル・スマートシティ推進課の円滑な運営を図っていく。

7 当年度(2024年度)事業実施内容(Plan)



デジタル・スマートシティ推進課の運営に要するインターネットやChromebook等の経費

事業シート

(事業名) 06 デジタル・スマートシティ推進運営経費

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

デジタル・スマートシティ推進課の円滑な運営を図る。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2020	2024	一般会計	自治事務(その他)	

(3) 事業の位置付け

主要事業	—	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。						
総合戦略	—	(施策)						

(4) 関連するSDGsのゴール

事業とゴールの 関連性	—
----------------	---

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算		2,665	1,554	3,408	1,582	1,396
	決算		1,095	700	3,186	1,326	
	国・県支出						
	市債						
	その他						
	一般財源		1,095	700	3,186	1,326	1,396
一般会計繰入金							
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)			1,400	2,100	1,400	4,200	14,000
人工	正規		0.2	0.3	0.2	0.6	2.0
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(予算又は決算+A+B)			2,495	2,800	4,586	5,526	15,396

3 事業の指標の状況(2024: 総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

4 前年度(2023年度)事業実施内容 (Do)

5 前年度(2023年度)事業評価 (Check)



(1)事業の成果と課題

指標の達成度

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

6 事業の見直し (Action)



(1) 前年度(2023年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

(2) 当年度(2024年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

デジタル・スマートシティ推進課の円滑な運営を図っていく。

7 当年度(2024年度)事業実施内容(Plan)



デジタル・スマートシティ推進課の運営に要する旅費、消耗品、郵便料及びコピー料等の経費